

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,479	固定負債	13,155
有形固定資産	68,458	地方債	10,525
事業用資産	36,097	長期未払金	-
土地	23,427	退職手当引当金	2,233
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,362	その他	396
建物減価償却累計額	-14,206	流動負債	1,445
工作物	2,502	1年内償還予定地方債	1,032
工作物減価償却累計額	-1,955	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203
航空機	-	預り金	26
航空機減価償却累計額	-	その他	184
その他	-	負債合計	14,600
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,968	固定資産等形成分	71,184
インフラ資産	31,908	余剰分(不足分)	-14,055
土地	6,652		
建物	232		
建物減価償却累計額	-48		
工作物	70,550		
工作物減価償却累計額	-45,577		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100		
物品	1,142		
物品減価償却累計額	-689		
無形固定資産	308		
ソフトウェア	308		
その他	0		
投資その他の資産	713		
投資及び出資金	35		
有価証券	-		
出資金	35		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126		
長期貸付金	-		
基金	561		
減債基金	-		
その他	561		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	2,249		
現金預金	485		
未収金	64		
短期貸付金	-		
基金	1,705		
財政調整基金	1,532		
減債基金	173		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	71,729	純資産合計	57,129
		負債及び純資産合計	71,729

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	14,278
業務費用	7,809
人件費	2,633
職員給与費	2,130
賞与等引当金繰入額	203
退職手当引当金繰入額	117
その他	184
物件費等	5,016
物件費	2,608
維持補修費	239
減価償却費	2,170
その他	-
その他の業務費用	159
支払利息	75
徴収不能引当金繰入額	7
その他	77
移転費用	6,469
補助金等	2,551
社会保障給付	2,660
他会計への繰出金	1,253
その他	6
経常収益	561
使用料及び手数料	352
その他	208
純経常行政コスト	13,718
臨時損失	24
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	13,741

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	57,943	70,660	-12,717
純行政コスト(△)	-13,741		-13,741
財源	12,926		12,926
税金等	10,447		10,447
国県等補助金	2,478		2,478
本年度差額	-815		-815
固定資産等の変動(内部変動)		523	-523
有形固定資産等の増加		2,746	-2,746
有形固定資産等の減少		-2,170	2,170
貸付金・基金等の増加		124	-124
貸付金・基金等の減少		-177	177
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-814	524	-1,338
本年度末純資産残高	57,129	71,184	-14,055

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,166
業務費用支出	5,503
人件費支出	2,504
物件費等支出	2,846
支払利息支出	75
その他の支出	77
移転費用支出	6,663
補助金等支出	2,745
社会保障給付支出	2,660
他会計への繰出支出	1,253
その他の支出	6
業務収入	13,324
税込等収入	10,441
国県等補助金収入	2,324
使用料及び手数料収入	353
その他の収入	206
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23
臨時収入	0
業務活動収支	1,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,719
公共施設等整備費支出	2,644
基金積立金支出	34
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	272
国県等補助金収入	154
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-2,447
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,241
地方債償還支出	1,070
その他の支出	171
財務活動収入	2,542
地方債発行収入	2,542
その他の収入	-
財務活動収支	1,301
本年度資金収支額	-11
前年度末資金残高	469
本年度末資金残高	458
前年度末歳計外現金残高	141
本年度歳計外現金増減額	-114
本年度末歳計外現金残高	26
本年度末現金預金残高	485

有形固定資産の明細

自治体名：弥富市
 会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,098	2,420	259	52,259	16,161	550	36,097
土地	23,212	352	137	23,427	-	-	23,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,211	150	-	24,362	14,206	512	10,156
工作物	2,419	83	-	2,502	1,955	38	547
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	255	1,835	123	1,968	-	-	1,968
インフラ資産	77,072	466	4	77,534	45,626	1,413	31,908
土地	6,637	16	-	6,652	-	-	6,652
建物	230	3	-	232	48	17	184
工作物	70,173	376	-	70,550	45,577	1,395	24,972
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33	71	4	100	-	-	100
物品	1,046	103	8	1,142	689	98	453
合計	128,217	2,989	271	130,934	62,476	2,060	68,458

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：弥富市
 会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	649	21,092	6,525	784	373	694	5,980	-	36,097
土地	646	14,506	3,564	733	306	174	3,498	-	23,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,344	2,914	46	67	233	552	-	10,156
工作物	3	217	40	-	-	288	-	-	547
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	25	7	5	-	-	1,930	-	1,968
インフラ資産	28,330	1	1,369	-	2,203	-	-	5	31,908
土地	3,709	-	1,288	-	1,655	-	-	0	6,652
建物	175	1	4	-	3	-	-	-	184
工作物	24,350	-	77	-	545	-	-	-	24,972
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95	-	-	-	-	-	-	5	100
物品	-	195	22	-	0	16	219	0	453
合計	28,979	21,289	7,916	784	2,576	711	6,199	5	68,458

投資及び出資金の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,389	50	1,338	200	2.65%	35	-	5	5
名古屋西流通センター株式会社	21	1,260	474	787	300	7.00%	55	-	21	21
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	3,264	629	2,635	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	5,350	4,850	500	375	0.04%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.01%	30	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	523	21	502	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	444	46	398	397	0.07%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,371	144	4,227	2,451	0.02%	1	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,607	14	1,594	1,500	0.05%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	225	19	206	133	0.05%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	1,907	875	1,032	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	183,351	38,887	144,464	4,734	0.05%	76	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	157	118	39	21	14.59%	6	-	3	3
合計	35	24,793,047	24,340,134	452,913	27,485		206	-	35	35

基金の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,532	-	-	-	1,532	1,532
減債基金	173	-	-	-	173	173
地域福祉振興基金	6	-	-	-	6	6
三ツ又池保全基金	41	-	-	-	41	41
公共施設整備基金	464	-	-	-	464	464
土地開発基金	50	-	-	-	50	50
合計	2,265	-	-	-	2,265	2,265

貸付金の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
市民税（個人）	68	5
市民税（法人）	0	0
固定資産税	54	4
軽自動車税	3	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	-	-
小計	126	9
合計	126	9

未収金の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
市民税（個人）	32	2
市民税（法人）	2	0
固定資産税	25	2
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1	0
諸収入	3	0
小計	64	4
合計	64	4

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	480	66			62	86			331
公営住宅建設	-								
災害復旧	-								
教育・福祉施設	1,641	140	1,400		132	46			64
一般単独事業	3,363	244	5	2,155	243	514			446
その他	304	14	288	16					
【特別分】									
臨時財政対策債	5,207	474	5,159			47			
減税補てん債	157	36	157						
退職手当債	-								
その他	406	56	187	7	16	27			170
合計	11,557	1,032	7,196	2,178	452	720	-	-	1,011

地方債等（利率別）の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,557	10,384	516	658					

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,557	1,032	1,022	963	984	919	3,354	1,770	758	756

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	12	7	10	0	9
徴収不能引当金（流動資産）	4	4	-	4	4
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,310	117	-	194	2,233
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	190	203	190	-	203
合計	2,517	331	200	198	2,449

補助金等の明細

自治体名：弥富市
 年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業補助金	土地改良区	59	湛水被害の発生を未然に防止して農業経営の安定を図るため
	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金	愛知県	57	石綿管等の更新を行うことにより、健康障害等の影響を未然に防止するため
	海南病院施設整備事業補助金	JA愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院の施設充実のため
	基盤整備促進事業補助金	愛知県	52	農地の汎用化や湛水被害防止のため
	県営排水施設保全対策事業負担金	愛知県	30	排水状況が悪化している地域の湛水被害防止のため
	その他		96	
	計		346	
その他の補助金等	海部南部消防組合負担金	海部南部消防組合	613	運営費の弥富市負担分
	療養給付費負担金	広域連合	353	後期高齢者医療給付費の市負担分
	海部地区環境事務組合負担金	海部地区環境事務組合	344	運営費の弥富市負担分
	企業立地指定企業交付奨励金	申請企業	209	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため
	多面的機能支払交付金事業補助金	地域活動組織	129	水路等の保全管理活動を補助するため
	その他		558	
	計		2,205	
合計		2,551		

財源の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		8,359
		地方譲与税		349
		利子割交付金		13
		配当割交付金		37
		株式等譲渡所得割交付金		28
		地方消費税交付金		848
		ゴルフ場利用税交付金		14
		自動車取得税交付金		109
		地方特例交付金		37
		地方交付税		583
		交通安全対策特別交付金		8
		特別会計繰入金		24
		その他		37
	小計		10,447	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	62
			県支出金	92
			計	154
		経常的補助金	国庫支出金	1,411
			県支出金	913
			計	2,324
小計	2,478			
合計	12,926			
土地取得特別会計		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
小計	-			
合計	-			
一般会計等	税収等		10,447	
	国県等補助金	資本的補助金	154	
		経常的補助金	2,324	
		小計	2,478	
合計	12,926			

財源情報の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,741	2,324	519	8,715	2,183
有形固定資産等の増加	2,746	154	2,023	458	111
貸付金・基金等の増加	124	-	-	34	90
その他	-	-	-	-	-
合計	16,611	2,478	2,542	9,206	2,385

資金の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	458
短期投資	-
合計	458

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.1%

将来負担比率 63.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,095 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,570 百万円 (2,031 百万円)

土地 2,570 百万円 (2,031 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の (△△△百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金 (繰替運用) 該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 12,822 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模	10,356 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	945 百万円
将来負担額	21,084 百万円
充当可能基金額	2,315 百万円
特定財源見込額	0 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,822 百万円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
580 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,279 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	16,607 百万円	16,148 百万円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 百万円	0 百万円
繰越金に伴う差額	-469 百万円	-
資金収支計算書	16,138 百万円	16,148 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,136 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	154 百万円
未収債権額の増加（減少）	-2 百万円
未払債務額の増加（減少）	0 百万円
減価償却費	-2,170 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-12 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	77 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	3 百万円
資産除売却益（損）	-0 百万円
その他臨時損失	-1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-815 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし